

2. 地域経済圏の結成と直接投資の変化に関する調査研究 ～アジア経済再建のシナリオ～

本報告書は、国際貿易投資研究所に設置された「アジア経済再建のシナリオ」委員会での研究成果をとりまとめたものである。研究会の問題意識は 85 年の不況を脱出させたのは日本企業の大量進出という「神風」であったが 2 度目の「神風」は期待できない。 せどころか東アジア経済に絶大な影響力を持つ日本経済の回復が遅々として進んでいない。 東アジアは自力で回復を図らなければならない。 東アジアには改善すべきさらに未開拓の資産がありこれを経済再建のテコとして活用すべきである。

域内経済環境の整備

(1) 第 1 章「アジアにおける新たな発展軌道 - 域内経済環境整備に向けて - 」は上記の問題意識を集約している。東アジアは世界の GNP の 4 分の 1 を占める巨大市場である。この域内需要を喚起すれば、みずからの経済再生はもとより世界経済を牽引できる潜在力を秘めている。しかし、市場は分断されている。貿易や投資の障害を除去する市場統合化や環境整備を目指して、APEC の場や日本などの先進国が支援したりしてきた。域内経済環境整備は経済発展に必要な一種の公共財であるが、東アジア諸国はこれまで自ら経済環境を整備ないし創造してきたとはいい難い。これまで経済規模が小さく経済力が乏しかったことから先進国が用意した環境にうまく乗っかることに努力すれば事足りた。東アジアの世界経済に占める比重の上昇や世界経済の現状から、東アジアは積極的に域内経済を整備して域内需要を喚起し、これが世界経済の牽引力となることが求められている。

海外直接投資主導型成長の限界と新たな役割

(2) 第 2 章「輸出主導型から新たな成長戦略」97 年に端を発したアジア通貨の主因のひとつは東アジア諸国の持続的なまたかなりの幅の経常収支赤字である。このマクロ的なインバランスの底流に産業発展のあり方があった。東アジア諸国は輸出主導型成長路線に乗り産業と輸出構造の高度化に成功したが、世界の景況変動を強く受ける体質を強化してしまった。また外国貯蓄に依存する体質も強めた。供給サイドにも自国の政策対応では通貨・金融不安を回避不能な問題を発生させる可能性をはらんでいた。

(3) 第 3 章「アジア経済再建における直接投資の意識」。「東アジアの奇跡」を招来した動因のひとつは、先進国および先発国企業の直接投資である。アジア危機を契機に過度の外資依存が反省材料となっているものの、東アジアの高成長の持続に直接投資が果たした役割は、誰もが認めるところである。とすれば、アジア経済再建のシナリオの上で、少なくとも短期的な再建策として直接投資を活用する意義は高いであろう。通貨危機後の各国の規制緩和や自由化の一層の推進と東アジア全域に生産ネットワークを形成しこの過程で地場中小企業をインボルブし、東アジア経済再生に大

きな鍵を握る日本企業の支援が一層求められている。

(4) 第4章「アジア通貨危機とIMFの経済学」。通貨危機に陥った東アジア諸国に対してIMFは支援をしている。しかし、厳しいコンディショナリティを課し生産と雇用の落ち込みは当初の予想を越える深刻なものとなってしまった。アジア通貨危機に対して採られたIMF支援策の内容をその批判と反論を分析している。さらにIMFの金融支援プログラムの理論的基礎とされるポラック・モデルを検討し、IMFは何故東アジア経済を誤診したのかを解明している。

短期（不良債権処理）と中期（サポーティング・インダストリー育成）の課題

(5) 第5章「アジアにおける不良債権処理と経済再建」。タイ経済について、企業債務の再編および金融機関の不良債権処理問題を中心に、今後の経済回復の動向を検討している。アジア通貨危機の発端となったタイ経済は、現在では、韓国とともに「IMFの優等生」と呼ばれ、99年中に景気が底を打ち、回復軌道に乗ることが期待されていた。しかし、金融機関の不良債権が増大しており、98年末には不良債権比率が46%にまで達している。政府主導でその処理に取り組んでいるが、資金不足や法制度が未整備等の理由から、一向に進んでいないのが現状である。自己資本比率8.5%を達成するため、金融機関は新規融資に消極的で、これがさらに景気回復の足枷となり、99年中の経済回復は危ぶまれる。しかし、タイはその潜在的経済成長の高さと経済規模はまだ小さいながら、2億人という市場をもつインドシナを中心に位置しており、長期的成長力は高い。

(6) 第6章「サポーティング・インダストリー（SI）育成・形成に向けての課題」

アジア通貨危機で露呈した構造問題がサポーティング・インダストリー（SI）の脆弱性である。産業構造の高度化を目指すASEANにとって大きな課題である。ASEANではSI形成のシーズとなる母体産業・企業が欠落しているうえに、急激な経済発展のため地場企業の転換、熟練の形成が進んでいない。あわせて利益の出にくいSIへの新規参入も少なく、その基盤は脆弱なままである。これは親企業への依存、競争者の少なさを意味し、自立的SI形成の障害となるなど負の連鎖を招いている。ASEANが取り組むべき戦略は現在のSI育成策の欠陥を是正するとともに、それぞれの国が限られた経営資源をアドバンテージのある産業分野のSIに投入していくことであろう。またSIへのサポート、例えば原材料の供給などについての強化を図っていくべきである。同時に、日本もニーズありきの支援から脱却し、主体的判断を伴う支援へ転換していく必要がある。

高貯蓄率の維持と投資効率の改善

(7) 第7章「アジア経済再生の切札 - 高貯蓄率の維持と投資効率の改善」。東アジア諸国の高成長をもたらしたのが高貯蓄率と相俟って膨大な直接投資の継続的な流入さらにこれによって全域に構築された国際生産ネットワークである。これらは東アジア経済再生にとって大きな資産である。ただし課題もある。ひとつは投資効率の改善である。他は欧米企業も参入させハイブリッドの生産ネットワークに再編することである。これらの活用を通して経済を再生させ、高率の成長よりも質と持続性を重視する経済運営にシフトさせていくべきである。